

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <https://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,917	4.6	1,453	9.6	1,491	6.6	1,079	13.1
2022年3月期	6,614	20.3	1,325	252.1	1,399	80.5	954	83.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.95	—	13.0	12.8	21.0
2022年3月期	88.38	—	12.7	12.9	20.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 — 百万円 2022年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,095	8,752	72.4	810.21
2022年3月期	11,187	7,896	70.6	731.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,752百万円 2022年3月期 7,896百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,034	△62	△205	8,319
2022年3月期	1,040	△5	△162	7,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	205	21.5	2.6
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	237	22.0	2.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		22.6	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	3.6	720	4.9	740	4.9	510	4.9	47.21
通期	7,200	4.1	1,470	1.2	1,510	1.2	1,050	△2.8	97.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	11,784,000株	2022年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	981,412株	2022年3月期	981,412株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,802,588株	2022年3月期	10,802,588株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、原材料や物価高騰による個人消費停滞の懸念等、先行き不透明な状況が続いております。

このような中で、当社では、一部の地域において課外クラブ会費の値上げを実施させていただきました。前事業年度末の課外クラブ会員数には至りませんでした。課外売上は前年同期を上回ることができました。

また、2023年3月31日付で東京都認証保育所「こっころ」を社会福祉法人大和学園福祉会へ事業譲渡致しました。

今後もおお客様の声に耳を傾け、よりよい指導サービスの向上に努めてまいります。

このような事業環境を背景に、当事業年度における売上高は、6,917百万円（前期比4.6%増）、経常利益1,491百万円（前期比6.6%増）、当期純利益1,079百万円（前期比13.1%増）となりました。

当事業年度の1株当たり当期純利益は99円95銭となりました。前事業年度における1株当たり当期純利益は88円38銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,226園から9園増加し、当事業年度末は1,235園となりました。

また当事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,269カ所70,122名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,204カ所71,805名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して2.3%減少となりました。

長期化するコロナの影響もあり、会場数は増加傾向にある中、課外クラブ会員数は伸び悩み、前事業年度末の課外クラブ会員数には至りませんでした。一部の地域において課外クラブ会費の値上げを実施させていただき、課外売上は前年同期を上回ることができました。一方で、正課契約件数は増加傾向にあり、契約を獲得することができ前年同期を上回ることができました。その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は6,607百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は1,336百万円（前期比9.7%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の240件から6園減少し、当事業年度末は234件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、お客様の発展のために、専門部署を新規に立ち上げ、園の総合的なサポートを視野に入れた提案と研修を実施いたしました。また、オンラインを中心とした個別研修やセミナーにも注力した結果、前年同期を上回ることができました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は309百万円（前期比8.8%増）セグメント利益は116百万円（前期比9.4%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2023年3月期	増減率(%)	
	(2022年3月末日)	第2四半期 (2022年9月末日)	第3四半期 (2022年12月末日)	(2023年3月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,226	1,234	1,234	1,235	0.7	0.1
課外体育指導会場数	1,204	1,267	1,268	1,269	5.4	0.1
課外体育指導会員数(人)	71,805	68,268	69,539	70,122	△2.3	0.8
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	240	233	233	234	△2.5	0.4

(注) 1. 2023年3月期(2023年3月末日)の2022年3月期(2022年3月末日)に対する増減率です。

2. 2023年3月期(2023年3月末日)の2023年3月期第3四半期(2022年12月末日)に対する増減率です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は12,095百万円となっており、前事業年度末に対して908百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して872百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が766百万円増加し、未収入金が91百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して35百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産が45百万円、工具器具及び備品が25百万円それぞれ増加し、投資有価証券の時価評価により27百万円減少したためです。

(負債)

当事業年度末における負債残高は3,342百万円となっており、前事業年度末に対して52百万円の増加となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して0百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が45百万円増加し、未払消費税等が54百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して52百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が63百万円増加し、長期未払金が10百万円減少したためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は、8,752百万円となっており、前事業年度末に対して、855百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が874百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より766百万円増加し、8,319百万円（前期比10.1%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、1,034百万円の収入となりました（前事業年度は1,040百万円の収入）。これは営業利益1,453百万円、特別損益79百万円、税金等の支出502百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、62百万円の支出となりました（前事業年度は5百万円の支出）。これは業務系のシステム及び設備投資63百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、205百万円の支出となりました（前事業年度は162百万円の支出）。これは配当金の支払による支出205百万円に因るものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルスの感染法上の分類が「5類」に引き下げられ、経済活動の活発化が期待される一方、新たな変異株による感染拡大のリスクは残り、国内インフレ率の上昇による個人消費の回復の遅れ、世界的なインフレ率の上振れ、金利引き上げ局面の長期化等による世界経済の停滞など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社では、コロナ「5類」引き下げに伴い、今まで自粛していた行事売上を再開し、新規クラブ員の新規獲得に注力します。さらにコンサルティング事業を強化し、幼稚園・保育園の総合コンサルティングサービスの拡充により売上拡大に努めます。

	金額(百万円)	2023年3月期比(%)
売上高	7,200	4.1
営業利益	1,470	1.2
経常利益	1,510	1.2
当期純利益	1,050	△2.8

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は専ら日本国内で行われており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,553,046	8,319,330
売掛金	207,926	222,450
商品	2,203	1,587
貯蔵品	10,742	3,815
その他	85,737	184,841
貸倒引当金	△122	△322
流動資産合計	7,859,533	8,731,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 60,372	※1 52,712
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	4,479	29,835
土地	236,334	236,558
有形固定資産合計	301,187	319,106
無形固定資産		
無形固定資産	109,611	109,742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,708	1,945,453
繰延税金資産	530,627	576,311
保険積立金	267,992	266,792
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	63,382	64,069
投資その他の資産合計	2,916,811	2,934,727
固定資産合計	3,327,610	3,363,576
資産合計	11,187,144	12,095,279

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,908	80,823
未払金	149,745	177,271
未払費用	40,249	52,600
未払法人税等	321,997	343,895
前受金	144,107	104,213
賞与引当金	190,970	236,334
その他	233,729	157,447
流動負債合計	1,152,707	1,152,587
固定負債		
退職給付引当金	1,867,345	1,930,976
長期末払金	270,288	259,343
固定負債合計	2,137,633	2,190,320
負債合計	3,290,340	3,342,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	7,619,404	8,493,882
利益剰余金合計	7,635,070	8,509,548
自己株式	△907,057	△907,057
株主資本合計	7,606,650	8,481,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,152	271,243
評価・換算差額等合計	290,152	271,243
純資産合計	7,896,803	8,752,371
負債純資産合計	11,187,144	12,095,279

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,614,747	6,917,246
売上原価	4,248,788	4,375,576
売上総利益	2,365,958	2,541,669
販売費及び一般管理費	※1 1,040,809	※1 1,088,666
営業利益	1,325,149	1,453,002
営業外収益		
受取利息	2,318	2,500
受取配当金	15,707	13,909
受取賃貸料	1,299	349
受取手数料	14,199	19,394
補助金収入	3,500	963
雇用調整助成金	34,875	—
その他	3,750	2,406
営業外収益合計	75,651	39,523
営業外費用		
不動産賃貸原価	661	691
その他	260	—
営業外費用合計	921	691
経常利益	1,399,878	1,491,834
特別利益		
事業譲渡益	—	※2 79,700
特別利益合計	—	79,700
特別損失		
減損損失	—	※3 4,337
特別損失合計	—	4,337
税引前当期純利益	1,399,878	1,567,197
法人税、住民税及び事業税	437,560	524,808
法人税等調整額	7,631	△37,338
法人税等合計	445,191	487,470
当期純利益	954,686	1,079,727

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	6,826,756	6,842,422
当期変動額						
剰余金の配当					△162,038	△162,038
当期純利益					954,686	954,686
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	792,648	792,648
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	7,619,404	7,635,070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,057	6,814,002	375,072	375,072	7,189,074
当期変動額					
剰余金の配当		△162,038			△162,038
当期純利益		954,686			954,686
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△84,920	△84,920	△84,920
当期変動額合計	—	792,648	△84,920	△84,920	707,728
当期末残高	△907,057	7,606,650	290,152	290,152	7,896,803

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	513,360	365,277	365,277	15,666	7,619,404	7,635,070
当期変動額						
剰余金の配当					△205,249	△205,249
当期純利益					1,079,727	1,079,727
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	874,477	874,477
当期末残高	513,360	365,277	365,277	15,666	8,493,882	8,509,548

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△907,057	7,606,650	290,152	290,152	7,896,803
当期変動額					
剰余金の配当		△205,249			△205,249
当期純利益		1,079,727			1,079,727
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△18,909	△18,909	△18,909
当期変動額合計	—	874,477	△18,909	△18,909	855,568
当期末残高	△907,057	8,481,128	271,243	271,243	8,752,371

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,399,878	1,567,197
減価償却費	60,848	54,507
減損損失	—	4,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	200
受取利息及び受取配当金	△18,025	△16,409
雇用調整助成金	△34,875	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,018	△14,524
商品の増減額(△は増加)	△557	615
貯蔵品の増減額(△は増加)	△3,982	6,927
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,194	△99,103
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,314	8,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,409	45,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,497	63,631
前受金の増減額(△は減少)	△101,701	△39,893
未払金の増減額(△は減少)	11,865	13,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,466	△54,841
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△10,944
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,872	△9,461
その他	△138	269
小計	1,421,455	1,520,413
利息及び配当金の受取額	18,025	16,409
雇用調整助成金の受取額	55,285	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△454,527	△502,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,238	1,034,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,363	△33,984
無形固定資産の取得による支出	△7,300	△29,098
保険積立金の解約による収入	1,200	1,200
その他	7,731	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,732	△62,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	△162,038	△205,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,038	△205,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	872,467	766,284
現金及び現金同等物の期首残高	6,680,578	7,553,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,553,046	※1 8,319,330

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。また、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。取引価格は顧客との契約において約束された対価によって算定しております。

① 正課体育指導業務

正課体育指導業務に係る収益は、幼稚園、保育園及びこども園が保育時間内（正課）に行う体育の授業に関し、顧客との契約に基づいて指導サービスを提供する履行義務を負っております。当該指導契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

② 課外体育指導業務

課外体育指導業務に係る収益は、園児から卒園児である小学生を対象にスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブ等を主宰する事業を運営し、顧客との契約に基づいて指導サービスを提供する履行義務を負っております。当該指導契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

③ イベント企画業務

イベント企画業務に係る収益は、課外体育指導業務の一環として、サッカー大会、遠足、合宿、冬期のスキー・スケート教室やドッジボール大会、新体操の発表会等のイベントを企画し、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務はイベントを提供する一時点において、顧客が資産に対する支配を獲得して充足されると判断し、イベント提供時点で収益と認識しております。

④ その他業務

その他業務における収益は、認証保育所事業や幼児・学童向けの学習塾等を運営し、顧客との契約に基づいて保育サービスを提供する履行義務を負っております。当該保育契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

⑤ コンサルティング業務

コンサルティング業務における収益は、幼稚園、保育園、こども園の経営コンサルティング、教育コンサルティング、運営指導、園職員の研修に関し、顧客との契約に基づいてコンサルティングサービスを提供する履行義務を負っております。当該コンサルティング契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	96,026千円	93,019千円
役員報酬	171,223	171,973
従業員給料	156,762	154,317
賞与引当金繰入額	11,830	15,577
退職給付費用	6,945	7,172
不動産関係費	150,048	146,424
寄付金	10	600

※2 事業譲渡益

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2023年3月31日に東京都認定保育所こっころを譲渡しており、その譲渡に起因して発生した損益を事業譲渡益として特別利益に計上しています。

※3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都品川区	塾	建物	4,337千円
合計			4,337千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事務所を基本単位としてグルーピングを行っております。その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,337千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	981,412	—	—	981,412
合計	981,412	—	—	981,412

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	162,038	15	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	205,249	利益剰余金	19	2022年3月31日	2022年6月22日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	11,784,000	—	—	11,784,000
合計	11,784,000	—	—	11,784,000
自己株式				
普通株式	981,412	—	—	981,412
合計	981,412	—	—	981,412

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	205,249	19	2022年3月31日	2022年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	237,656	利益剰余金	22	2023年3月31日	2023年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	7,553,046千円	8,319,330千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	7,553,046	8,319,330

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	941,363	—	941,363	—	941,363
課外体育指導業務売上高	5,206,483	—	5,206,483	—	5,206,483
イベント企画業務売上高	63,911	—	63,911	—	63,911
その他業務売上高	118,216	—	118,216	—	118,216
コンサルティング業務売上高	—	284,772	284,772	—	284,772
顧客との契約から生じる収益	6,329,974	284,772	6,614,747	—	6,614,747
外部顧客への売上高	6,329,974	284,772	6,614,747	—	6,614,747

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)

5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり

であります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高 144,107千円

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
正課体育指導業務売上高	961,767	—	961,767	—	961,767
課外体育指導業務売上高	5,428,543	—	5,428,543	—	5,428,543
イベント企画業務売上高	68,624	—	68,624	—	68,624
その他業務売上高	148,565	—	148,565	—	148,565
コンサルティング業務売上高	—	309,745	309,745	—	309,745
顧客との契約から生じる収益	6,607,500	309,745	6,917,246	—	6,917,246
外部顧客への売上高	6,607,500	309,745	6,917,246	—	6,917,246

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高 104,213千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,329,974	284,772	6,614,747	6,614,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,329,974	284,772	6,614,747	6,614,747
セグメント利益	1,218,271	106,877	1,325,149	1,325,149
その他の項目				
減価償却費	60,848	—	60,848	60,848

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			財務諸表 計上額
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,607,500	309,745	6,917,246	6,917,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,607,500	309,745	6,917,246	6,917,246
セグメント利益	1,336,079	116,923	1,453,002	1,453,002
その他の項目				
減価償却費	54,507	—	54,507	54,507

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	731円01銭	810円21銭

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	88円38銭	99円95銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	954,686	1,079,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	954,686	1,079,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。